

# インデックスファンド225（日本株式） 〈愛称 DC 225〉

## 運用報告書（全体版）

第23期（決算日 2024年6月17日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「インデックスファンド225（日本株式）」は、2024年6月17日に第23期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「インデックス マザーファンド 225」受益証券に投資を行ない、「日経平均トータルリターン・インデックス」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンド225（日本株式）	「インデックス マザーファンド 225」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンド225（日本株式）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド 225	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<358304>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	円	円	%	%	%	百万円
19期(2020年6月16日)	25,350		10	8.6	36,980.52	9.3	98.9	0.8	12,807
20期(2021年6月16日)	33,337		10	31.5	48,724.74	31.8	98.7	0.6	16,301
21期(2022年6月16日)	30,579		10	△ 8.2	44,818.17	△ 8.0	99.2	0.8	16,339
22期(2023年6月16日)	39,792		0	30.1	58,485.40	30.5	99.2	0.8	20,649
23期(2024年6月17日)	45,696		0	14.8	67,342.13	15.1	99.4	0.6	25,260

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	円	%	%	%
2023年6月16日	39,792	—	58,485.40	—	99.2	0.8	
6月末	39,219	△ 1.4	57,670.18	△ 1.4	99.5	0.3	
7月末	39,194	△ 1.5	57,645.38	△ 1.4	99.7	0.2	
8月末	38,556	△ 3.1	56,720.29	△ 3.0	99.7	0.3	
9月末	37,912	△ 4.7	55,787.13	△ 4.6	97.9	0.9	
10月末	36,718	△ 7.7	54,040.84	△ 7.6	99.1	0.9	
11月末	39,842	0.1	58,651.09	0.3	99.3	0.7	
12月末	39,869	0.2	58,704.41	0.4	99.7	0.3	
2024年1月末	43,223	8.6	63,659.32	8.8	99.7	0.3	
2月末	46,681	17.3	68,747.00	17.5	99.6	0.3	
3月末	48,421	21.7	71,346.41	22.0	98.9	0.9	
4月末	46,060	15.8	67,877.75	16.1	99.1	0.9	
5月末	46,164	16.0	68,023.40	16.3	99.3	0.7	
(期末)							
2024年6月17日	45,696	14.8	67,342.13	15.1	99.4	0.6	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

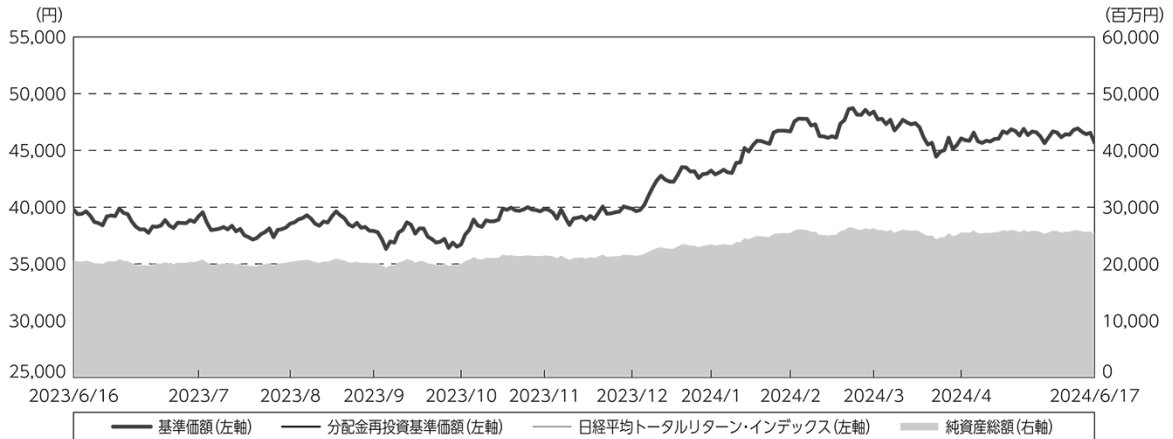
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

（2023年6月17日～2024年6月17日）

## 期中の基準価額等の推移



期首：39,792円

期末：45,696円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：14.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均トータルリターン・インデックスは、期首（2023年6月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。

### ＜値下がり要因＞

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## 投資環境

### （株式市況）

国内株式市場では、日経平均トータルリターン・インデックスは期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したことや、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くこと期待されたこと、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、日銀による金融緩和の長期化観測を背景に円安／アメリカドル高が進み輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やETFの買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどが支援材料となり、日経平均トータルリターン・インデックスは上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券の組入比率を高位に保つとともに、株式先物取引を活用して実質株式組入比率を100%程度で推移させ、日経平均トータルリターン・インデックスに対する基準価額の連動性を維持するように努めました。

### （インデックス マザーファンド 225）

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めました。

### [2023年6月から2024年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2023年10月	日本板硝子	メルカリ
2023年10月	三井E&S	レーザーテック
2023年10月	松井証券	ニトリホールディングス
2024年4月	宝ホールディングス	ZOZO
2024年4月	住友大阪セメント	ディスコ
2024年4月	大平洋金属	ソシオネクスト

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、14.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均トータルリターン・インデックス」の上昇率15.1%を概ね0.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

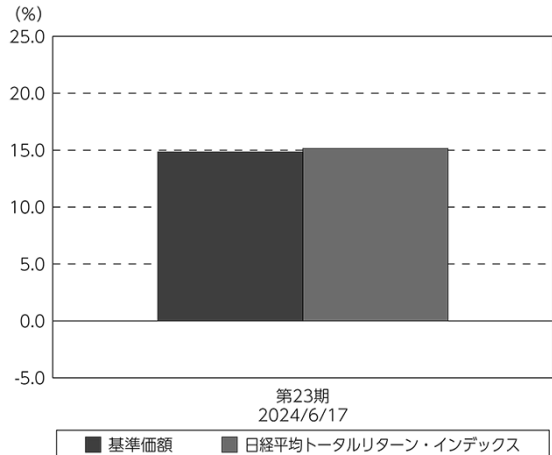
### ＜プラス要因＞

- ・ファンドとベンチマークで株式配当の受け取りに若干の差異が生じたこと。

### ＜マイナス要因＞

- ・信託報酬ならびに売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2023年6月17日～ 2024年6月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	39,691

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド 225」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(インデックス マザーファンド 225)

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年6月17日～2024年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	106	0.254	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 35)	(0.083)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 55)	(0.132)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 16)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	0.258	
期中の平均基準価額は、41,821円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

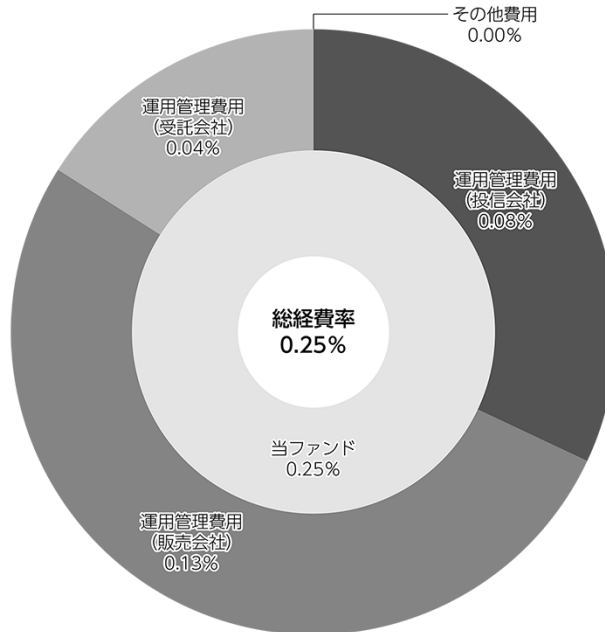
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2023年6月17日～2024年6月17日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド 225	千口 715,089	千円 3,325,056	千口 426,270	千円 2,037,311

## ○株式売買比率

(2023年6月17日～2024年6月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インデックス マザーファンド 225
(a) 期中の株式売買金額	80,127,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	285,004,353千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月17日～2024年6月17日)

## 利害関係人の発行する有価証券等

&lt;インデックスファンド225（日本株式）&gt;

該当事項はございません。

&lt;インデックス マザーファンド 225&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 17	百万円 20	百万円 188

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月17日～2024年6月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月17日～2024年6月17日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インデックス マザーファンド 225		4,625,372	4,914,191	25,257,468

(注) 親投資信託の2024年6月17日現在の受益権総口数は、60,895,965千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド 225	25,257,468	99.8
コール・ローン等、その他	54,816	0.2
投資信託財産総額	25,312,284	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年6月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,312,284,511
コール・ローン等	54,816,273
インデックス マザーファンド 225 (評価額)	25,257,468,109
未収利息	129
(B) 負債	52,241,319
未払解約金	20,753,488
未払信託報酬	30,949,635
その他未払費用	538,196
(C) 純資産総額 (A - B)	25,260,043,192
元本	5,527,828,493
次期繰越損益金	19,732,214,699
(D) 受益権総口数	5,527,828,493口
1万口当たり基準価額 (C / D)	45,696円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,189,459,949円、期中追加設定元本額は1,613,810,183円、期中一部解約元本額は1,275,441,639円です。

(注) 1口当たり純資産額は4,5696円です。

## ○損益の状況（2023年6月17日～2024年6月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,791
受取利息	11,876
支払利息	△ 5,085
(B) 有価証券売買損益	2,969,223,840
売買益	3,386,866,763
売買損	△ 417,642,923
(C) 信託報酬等	△ 58,084,408
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,911,146,223
(E) 前期繰越損益金	4,884,219,720
(F) 追加信託差損益金	11,936,848,756
(配当等相当額)	( 14,134,617,816)
(売買損益相当額)	(△ 2,197,769,060)
(G) 計 (D + E + F)	19,732,214,699
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G + H)	19,732,214,699
追加信託差損益金	11,936,848,756
(配当等相当額)	( 14,145,162,094)
(売買損益相当額)	(△ 2,208,313,338)
分配準備積立金	7,795,365,943

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年6月17日～2024年6月17日）は以下の通りです。

項 目	2023年6月17日～ 2024年6月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	411,707,132円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,499,439,091円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,145,162,094円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,884,219,720円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,940,528,037円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	39,691円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年6月17日から2024年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2023年9月16日付けにて運用目標とするベンチマークを「日経平均株価（225種・東証）」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更いたしました。  
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。こうしたことが要因の一つとなって、当ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるとの考えから、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更いたしました。（付表）
- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、投資対象ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第20条、第21条、第22条）
- 当ファンドについて、資金借入れの上限額を当ファンドの純資産の10%以内から純資産の範囲内へ変更するべく、2024年3月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第33条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# インデックス マザーファンド 225

## 運用報告書

第23期（決算日 2024年6月17日）  
（2023年6月17日～2024年6月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均トータルリターン・インデックス」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

「日経平均トータルリターン・インデックス」の動きに連動する投資成果をめざし、「バーラ日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336165>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
19期(2020年6月16日)	28,201	9.2	36,980.52	9.3	98.9	0.8	214,883
20期(2021年6月16日)	37,194	31.9	48,724.74	31.8	98.7	0.6	226,617
21期(2022年6月16日)	34,216	△ 8.0	44,818.17	△ 8.0	99.2	0.8	232,748
22期(2023年6月16日)	44,640	30.5	58,485.40	30.5	99.2	0.8	272,766
23期(2024年6月17日)	51,397	15.1	67,342.13	15.1	99.4	0.6	312,984

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2023年6月16日	円	%	円 銭	%	%	%
	44,640	—	58,485.40	—	99.2	0.8
6月末	44,002	△ 1.4	57,670.18	△ 1.4	99.5	0.3
7月末	43,983	△ 1.5	57,645.38	△ 1.4	99.8	0.2
8月末	43,277	△ 3.1	56,720.29	△ 3.0	99.7	0.3
9月末	42,562	△ 4.7	55,787.13	△ 4.6	97.9	0.9
10月末	41,231	△ 7.6	54,040.84	△ 7.6	99.1	0.9
11月末	44,749	0.2	58,651.09	0.3	99.3	0.7
12月末	44,788	0.3	58,704.41	0.4	99.7	0.3
2024年1月末	48,568	8.8	63,659.32	8.8	99.7	0.3
2月末	52,465	17.5	68,747.00	17.5	99.7	0.3
3月末	54,431	21.9	71,346.41	22.0	98.9	0.9
4月末	51,789	16.0	67,877.75	16.1	99.1	0.9
5月末	51,917	16.3	68,023.40	16.3	99.3	0.7
(期末) 2024年6月17日	円	%	円 銭	%	%	%
	51,397	15.1	67,342.13	15.1	99.4	0.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年6月17日～2024年6月17日)

基準価額の推移

期間の初め44,640円の基準価額は、期間末に51,397円となり、騰落率は+15.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均トータルリターン・インデックスは期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したことや、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くこと期待されたこと、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、日銀による金融緩和の長期化観測を背景に円安ノアメリカドル高が進み輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やETFの買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどが支援材料となり、日経平均トータルリターン・インデックスは上昇しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/06/16	2024/03/22	2023/10/04	2024/06/17
44,640円	54,773円	40,783円	51,397円

日経平均トータルリターン・インデックスの推移



## ポートフォリオ

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バール日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとなりました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めました。

[2023年6月から2024年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2023年10月	日本板硝子	メルカリ
2023年10月	三井E&S	レーザーテック
2023年10月	松井証券	ニトリホールディングス
2024年4月	宝ホールディングス	ZOZO
2024年4月	住友大阪セメント	ディスコ
2024年4月	大平洋金属	ソシオネクスト

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、15.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均トータルリターン・インデックス」の上昇率15.1%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで株式配当の受け取りに若干の差異が生じたこと。

### <マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移





## ○今後の運用方針

---

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バークレイ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年6月17日~2024年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、46,980円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月17日~2024年6月17日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 8,343 (15,492)	千円 42,143,638 ( )	千株 9,150	千円 37,983,569

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 9,445	百万円 9,927	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2023年6月17日～2024年6月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	80,127,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	285,004,353千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月17日～2024年6月17日)

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 17	百万円 20	百万円 188

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月17日～2024年6月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
ニッスイ	272	267	226,763
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
I N P E X	108.8	106.8	242,222
<b>建設業 (1.5%)</b>			
コムシスホールディングス	272	267	824,229
大成建設	54.4	53.4	307,263
大林組	272	267	473,391
清水建設	272	267	223,212
長谷工コーポレーション	54.4	53.4	91,340
鹿島建設	136	133.5	356,311
大和ハウス工業	272	267	1,068,000
積水ハウス	272	267	913,941
日揮ホールディングス	272	267	326,140
<b>食料品 (3.0%)</b>			
日清製粉グループ本社	272	267	478,197
明治ホールディングス	108.8	106.8	370,809
日本ハム	136	133.5	618,639
サッポロホールディングス	54.4	53.4	299,841
アサヒグループホールディングス	272	267	1,503,210
キリンホールディングス	272	267	552,156
宝ホールディングス	272	—	—
キッコーマン	272	1,335	2,417,685
味の素	272	267	1,533,648
ニチレイ	136	133.5	482,736
日本たばこ産業	272	267	1,196,427
<b>繊維製品 (0.1%)</b>			
帝人	54.4	53.4	74,626
東レ	272	267	195,390
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	272	267	163,137
日本製紙	27.2	26.7	25,471
<b>化学 (6.6%)</b>			
クラレ	272	267	484,872

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭化成	272	267	266,599
レゾナック・ホールディングス	27.2	26.7	92,115
住友化学	272	267	82,476
日産化学	272	267	1,227,399
東ソー	136	133.5	271,605
トクヤマ	54.4	53.4	155,954
デンカ	54.4	53.4	111,445
信越化学工業	1,360	1,335	7,933,905
三井化学	54.4	53.4	231,595
三菱ケミカルグループ	136	133.5	107,440
UBE	27.2	26.7	71,676
花王	272	267	1,803,852
D I C	27.2	26.7	84,425
富士フィルムホールディングス	272	801	2,915,640
資生堂	272	267	1,335,801
日東電工	272	267	3,274,755
<b>医薬品 (5.5%)</b>			
協和キリン	272	267	725,572
武田薬品工業	272	267	1,112,589
アステラス製薬	1,360	1,335	2,015,182
住友ファーマ	272	267	93,183
塩野義製薬	272	267	1,641,249
中外製薬	816	801	3,958,542
エーザイ	272	267	1,702,125
第一三共	816	801	4,325,400
大塚ホールディングス	272	267	1,670,619
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
出光興産	108.8	534	565,506
E N E O Sホールディングス	272	267	215,469
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>			
横浜ゴム	136	133.5	473,124
ブリヂストン	272	267	1,721,616
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>			
A G C	54.4	53.4	277,893

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本板硝子	27.2	—	—
日本電気硝子	81.6	80.1	291,243
住友大阪セメント	27.2	—	—
太平洋セメント	27.2	26.7	106,479
東海カーボン	272	267	245,106
TOTO	136	133.5	491,013
日本碍子	272	267	532,264
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	27.2	26.7	88,216
神戸製鋼所	27.2	26.7	51,971
JFEホールディングス	27.2	26.7	60,235
大太平洋金属	27.2	—	—
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
三井金属鉱業	27.2	26.7	127,706
三菱マテリアル	27.2	26.7	76,175
住友金属鉱山	136	133.5	625,848
DOWAホールディングス	54.4	53.4	288,253
古河電気工業	27.2	26.7	111,686
住友電気工業	272	267	680,583
フジクラ	272	267	873,891
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	27.2	26.7	62,651
<b>機械 (5.6%)</b>			
日本製鋼所	54.4	53.4	229,459
オークマ	54.4	53.4	353,721
アマダ	272	267	455,101
ディスコ	—	53.4	3,411,192
SMC	27.2	26.7	2,042,550
小松製作所	272	267	1,169,193
住友重機械工業	54.4	53.4	219,420
日立建機	272	267	1,066,665
クボタ	272	267	588,067
荏原製作所	54.4	53.4	635,994
ダイキン工業	272	267	6,130,320
日本精工	272	267	200,036
NTN	272	267	78,578
ジェイテクト	272	267	281,685
三井E&S	27.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	54.4	53.4	54,895
三菱重工業	27.2	267	397,296
I H I	27.2	26.7	100,338
<b>電気機器 (27.4%)</b>			
コニカミノルタ	272	267	118,361
ミネベアミツミ	272	267	848,793
日立製作所	54.4	53.4	893,115
三菱電機	272	267	675,510
富士電機	54.4	53.4	478,303
安川電機	272	267	1,561,950
ソシオネクスト	—	267	1,076,010
ニデック	217.6	213.6	1,549,668
オムロン	272	267	1,368,642
ジーエス・ユアサ コーポレーション	54.4	53.4	172,535
日本電気	27.2	26.7	329,611
富士通	27.2	267	634,525
ルネサスエレクトロニクス	272	267	839,181
セイコーエプソン	544	534	1,282,134
パナソニック ホールディングス	272	267	336,153
シャープ	272	267	262,487
ソニーグループ	272	267	3,389,565
TDK	816	801	7,099,263
アルプスアルパイン	272	267	407,842
横河電機	272	267	1,009,260
アドバンテスト	544	2,136	11,399,832
キーエンス	27.2	26.7	1,809,993
レーザーテック	—	106.8	3,862,956
カシオ計算機	272	267	312,657
ファナック	1,360	1,335	5,693,775
京セラ	544	2,136	3,869,364
太陽誘電	272	267	1,083,219
村田製作所	217.6	640.8	2,074,910
S C R E E Nホールディングス	54.4	106.8	1,572,630
キヤノン	408	400.5	1,745,779
リコー	272	267	362,586
東京エレクトロン	816	801	27,298,080
<b>輸送用機器 (4.5%)</b>			
デンソー	272	1,068	2,500,188

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	27.2	26.7	150,614
日産自動車	272	267	138,786
いすゞ自動車	136	133.5	264,196
トヨタ自動車	1,360	1,335	4,053,060
日野自動車	272	267	111,045
三菱自動車工業	27.2	26.7	10,989
マツダ	54.4	53.4	76,949
本田技研工業	544	1,602	2,631,285
スズキ	272	1,068	1,909,050
SUBARU	272	267	870,954
ヤマハ発動機	272	801	1,177,470
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
テルモ	1,088	2,136	5,499,132
ニコン	272	267	405,706
オリンパス	1,088	1,068	2,776,800
HOYA	136	133.5	2,413,680
シチズン時計	272	267	268,068
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	816	801	2,394,189
TOPPANホールディングス	136	133.5	589,536
大日本印刷	136	133.5	700,341
ヤマハ	272	267	983,094
任天堂	272	267	2,245,737
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	27.2	26.7	22,828
中部電力	27.2	26.7	50,997
関西電力	27.2	26.7	73,491
東京瓦斯	54.4	53.4	189,463
大阪瓦斯	54.4	53.4	187,701
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
東武鉄道	54.4	53.4	139,480
東急	136	133.5	234,092
小田急電鉄	136	133.5	201,318
京王電鉄	54.4	53.4	189,089
京成電鉄	136	133.5	713,157
東日本旅客鉄道	27.2	80.1	200,690
西日本旅客鉄道	27.2	53.4	154,326
東海旅客鉄道	27.2	133.5	439,081

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	272	267	445,623
NIPPON EXPRESSホールディングス	27.2	26.7	194,242
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	81.6	80.1	374,627
商船三井	81.6	80.1	388,485
川崎汽船	81.6	240.3	545,481
<b>空運業 (0.2%)</b>			
日本航空	272	267	657,354
ANAホールディングス	27.2	26.7	77,122
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	136	133.5	689,260
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>			
ネクソン	544	534	1,551,804
メルカリ	—	267	559,098
LINEヤフー	108.8	106.8	38,939
トレンドマイクロ	272	267	1,753,389
日本電信電話	108.8	2,670	386,883
KDDI	1,632	1,602	6,688,350
ソフトバンク	272	267	519,448
東宝	27.2	26.7	122,526
NTTデータグループ	1,360	1,335	2,951,685
コナミグループ	272	267	2,875,590
ソフトバンクグループ	1,632	1,602	16,212,240
<b>卸売業 (3.4%)</b>			
双日	27.2	26.7	102,474
伊藤忠商事	272	267	1,970,193
丸紅	272	267	796,194
豊田通商	272	267	2,352,804
三井物産	272	267	1,983,810
住友商事	272	267	1,041,033
三菱商事	272	801	2,467,080
<b>小売業 (12.7%)</b>			
J・フロント リテイリング	136	133.5	219,006
ZOZO	—	267	1,018,872
三越伊勢丹ホールディングス	272	267	837,846
セブン&アイ・ホールディングス	272	801	1,599,997
高島屋	136	133.5	347,367
丸井グループ	272	267	596,878

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオン	272	267	914,208
ニトリホールディングス	—	133.5	2,237,460
ファーストリテイリング	816	801	31,607,460
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	272	267	381,676
コンコルディア・フィナンシャルグループ	272	267	235,280
あおぞら銀行	27.2	26.7	69,286
三菱UFJフィナンシャル・グループ	272	267	412,381
りそなホールディングス	27.2	26.7	25,941
三井住友トラスト・ホールディングス	27.2	53.4	188,074
三井住友フィナンシャルグループ	27.2	26.7	263,262
千葉銀行	272	267	362,986
ふくおかフィナンシャルグループ	54.4	53.4	216,270
みずほフィナンシャルグループ	27.2	26.7	80,740
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	272	267	312,123
野村ホールディングス	272	267	239,766
松井証券	272	—	—
<b>保険業 (1.2%)</b>			
SOMPOホールディングス	54.4	160.2	506,712
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	81.6	240.3	735,077
第一生命ホールディングス	27.2	26.7	103,168
東京海上ホールディングス	408	400.5	2,107,831
T&Dホールディングス	54.4	53.4	138,306

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (0.9%)</b>				
クレディセゾン	272	267	885,372	
オリックス	272	267	898,188	
日本取引所グループ	272	267	953,991	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	272	267	280,617	
三井不動産	272	801	1,134,216	
三菱地所	272	267	662,160	
東京建物	136	133.5	320,533	
住友不動産	272	267	1,245,288	
<b>サービス業 (4.1%)</b>				
エムスリー	652.8	640.8	946,141	
ディー・エヌ・エー	81.6	80.1	122,993	
電通グループ	272	267	1,045,572	
オリエンタルランド	272	267	1,170,795	
サイバーエージェント	217.6	213.6	208,110	
楽天グループ	272	267	209,862	
リクルートホールディングス	816	801	6,315,885	
日本郵政	272	267	393,825	
セコム	272	267	2,472,420	
合 計	株 数 ・ 金 額	56,657	71,342	311,197,230
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 99.4% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	
		百万円	百万円
		1,786	—

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 311,197,230	% 99.4
コール・ローン等、その他	1,870,041	0.6
投資信託財産総額	313,067,271	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	314,751,511,614
コール・ローン等	362,460,660
株式(評価額)	311,197,230,900
未収配当金	1,495,009,200
未収利息	854
差入委託証拠金	1,696,810,000
(B) 負債	1,767,060,649
未払金	52,075,850
未払解約金	30,744,799
差入委託証拠金代用有価証券	1,684,240,000
(C) 純資産総額(A-B)	312,984,450,965
元本	60,895,965,877
次期繰越損益金	252,088,485,088
(D) 受益権総口数	60,895,965,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,397円

(注) 当ファンドの期首元本額は61,103,879,641円、期中追加設定元本額は7,794,925,458円、期中一部解約元本額は8,002,839,222円です。

(注) 2024年6月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド225	55,640,879,578円
・インデックスファンド225(日本株式)	4,914,191,122円
・インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)	340,895,177円

(注) 1口当たり純資産額は5,1397円です。

(注) 2024年6月17日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	2,178,570,000円
-----	----------------

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○損益の状況 (2023年6月17日～2024年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,315,214,684
受取配当金	5,314,390,186
受取利息	187,169
その他収益金	776,333
支払利息	△ 139,004
(B) 有価証券売買損益	36,500,157,232
売買益	52,056,255,651
売買損	△ 15,556,098,419
(C) 先物取引等取引損益	47,879,560
取引益	245,114,500
取引損	△ 197,234,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,863,251,476
(E) 前期繰越損益金	211,662,521,550
(F) 追加信託差損益金	28,030,576,380
(G) 解約差損益金	△ 29,467,864,318
(H) 計(D+E+F+G)	252,088,485,088
次期繰越損益金(H)	252,088,485,088

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2023年6月17日から2024年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2023年9月16日付けにて運用目標とするベンチマークを「日経平均株価（225種・東証）」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更いたしました。当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。こうしたことが要因の一つとなって、当ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるとの考えから、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更いたしました。（付表）